

平成 27 年 8 月 31 日
株式会社日本政策金融公庫

平成28年度日本政策金融公庫予算概算要求について

日本政策金融公庫は、本日、平成 28 年度予算の概算要求書を財務省に提出しました。概要は以下のとおりです。

[平成 28 年度事業規模]

【融資・証券化支援業務】

(単位：億円)

業 務	28 年度概算要求	27 年度当初計画
国民一般向け業務	28,283	29,793
農林水産業者向け業務 (融資業務)	4,000	4,000
(証券化支援業務)	19	17
中小企業者向け業務 (融資業務)	21,500	23,150
(証券化支援買取業務)	126	251
(証券化支援保証業務)	105	210
(債務の保証業務 (海外展開支援))	500	500
(売掛金債権証券化等支援業務)	55	500
合計	54,588	58,421

【信用保険等業務】

(単位：億円)

業 務	28 年度概算要求	27 年度当初計画
信用保険等業務 (中小企業信用保険)	182,000	187,445
(破綻金融機関等関連特別保険等)	660	660
(信用保証協会に対する貸付)	240	240
合計	182,900	188,345

【危機対応円滑化業務・特定事業等促進円滑化業務】

(単位：億円)

業 務	28 年度概算要求	27 年度当初計画
危機対応円滑化業務 (ツーステップ・ローン)	9,670	10,320
(損害担保)	2,325	13,665
(利子補給)	143	156
特定事業等促進円滑化業務 (ツーステップ・ローン)	1,500	1,500
合計	13,638	25,641

国民一般向け業務

創業や新事業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「資本性ローン」の拡充 ⇒「事業に新規性及び成長性がみられると公庫が判断した者」を適用対象に追加 ・「新規開業資金」の拡充 ⇒特許出願中の技術を活用して事業を行う者に対する貸付利率の引下げ
海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「海外展開・事業再編資金」の拡充 ⇒海外販売強化又は海外生産委託を行う中小企業・小規模事業者に対する貸付利率の引下げ
地球環境問題への対応支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境・エネルギー対策資金」の拡充 ⇒「建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた者」を貸付対象に追加し、貸付利率を引下げ
教育の機会均等への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育資金貸付」の拡充 ⇒海外留学における貸付限度の特例（上乗せ100万円）の適用要件の緩和
地域のプロジェクトへの積極的な参画による地域活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略貸付利率特例制度（仮称）」の創設 ⇒「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の趣旨に沿った事業を行う者に対する貸付利率の引下げ
東日本大震災からの復興支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災復興特別貸付」等の取扱期間の延長
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営者保証免除特例制度」の見直し ⇒経営者保証によらない融資を一層促進する観点から見直し ・「企業活力強化資金」の拡充 ⇒「健康経営優良企業認定制度（仮称）」の認定を受けた者」を貸付対象に追加し、貸付利率を引下げ

農林水産業者向け業務

農林水産業の新たな展開への支援	<ul style="list-style-type: none">・「スーパーL資金」の特例措置の継続 ⇒中心経営体等向けの実質無利子化措置の継続・事業性評価に基づく融資スキームの構築 ⇒経営展開の節目に必要となる資金を実質無担保・無保証人で融資するスキームを構築・「青年等就農資金」の拡充 ⇒農業への新規参入を促進するため、特認限度額を創設
東日本大震災からの復興支援	<ul style="list-style-type: none">・「震災特例融資」の取扱期間の延長
セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給	<ul style="list-style-type: none">・「農林漁業セーフティネット資金」の拡充 ⇒子牛価格高騰対策として、実質無担保・無保証人措置及び特例限度額を創設
その他	<ul style="list-style-type: none">・「農業基盤整備資金」の拡充 ⇒畜産業の生産基盤の整備に必要な事業を資金使途に追加

中小企業者向け業務

創業や新事業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「資本性ローン」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 貸付限度額の拡充 ⇒ 貸付利率の引下げ ・「新事業育成資金」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「特許出願中の技術を活用して事業を行う者」を貸付対象に追加し、貸付利率を引下げ
海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「海外展開・事業再編資金」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 海外販売強化又は海外生産委託を行う中小企業・小規模事業者に対する貸付利率の引下げ
地球環境問題への対応支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境・エネルギー対策資金」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた者」を貸付対象に追加し、貸付利率を引下げ
地域のプロジェクトへの積極的な参画による地域活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略貸付利率特例制度（仮称）」の創設 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の趣旨に沿った事業を行う者に対する貸付利率の引下げ ・「地域活性化・雇用促進資金」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「地方拠点強化税制の対象となる者」を貸付対象に追加し、貸付利率を引下げ
東日本大震災からの復興支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災復興特別貸付」等の取扱期間の延長
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「保証人特例制度」の見直し <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 経営者保証によらない融資を一層促進する観点から見直し ・「企業活力強化資金」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 「健康経営優良企業認定制度（仮称）の認定を受けた者」を貸付対象に追加し、貸付利率を引下げ